

# 「新設法人」1183社 過去10年で2番目の高水準

起業年齢は2年連続で50歳超  
合同会社が増加傾向

## 新潟県・2025年「新設法人」動向調査



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)  
帝国データバンク  
新潟支店  
025-245-5606  
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに  
帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して  
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的  
利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025年(1-12月)に新潟県で新たに設立された法人は1183社(前年比3.4%減)であることが判明した。前年を42社下回ったものの、過去10年では2番目の高水準となったほか、10年前の2015年(1015社)と比較すると年間の設立数は2割近く増加した。各自治体の支援により、今後も県内の新設法人数が高水準で推移することが期待される。

株式会社帝国データバンク新潟支店は、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2025年に新潟県で新設された法人を対象に調査を行った。

[注]設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2021年~2025年の5年間のデータについては、最新のデータを基に再集計している

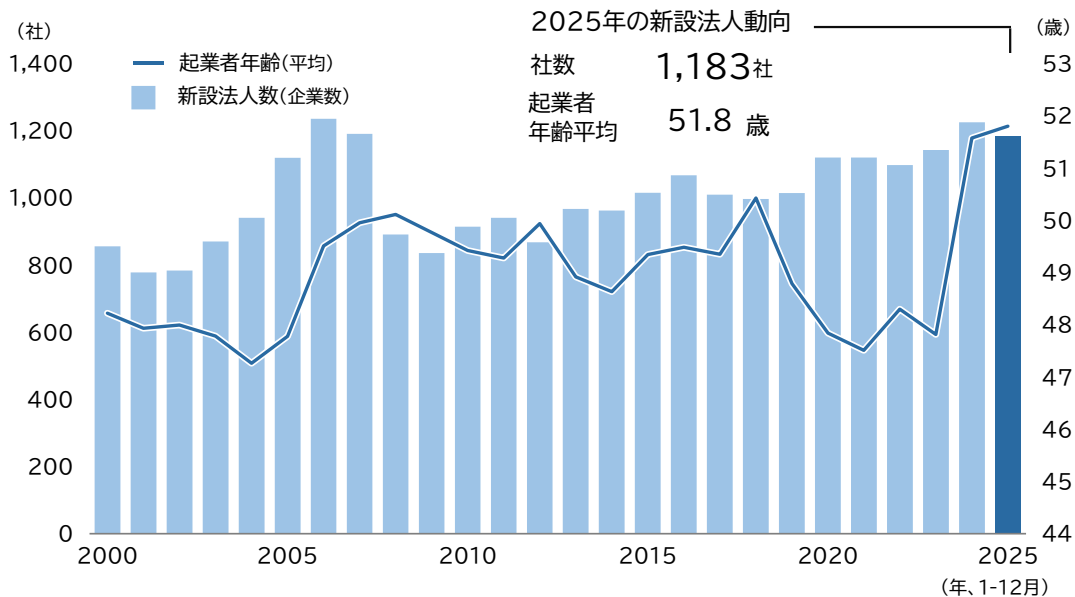
## 「新設企業」新潟県に1183社、過去10年で2番目の水準

2025年(1-12月)に新潟県で新たに設立された法人は、1183社と3年ぶりに減少し2024年(1225社)を42社下回った。ただし、過去10年では前年に次ぎ2番目の水準となったほか、10年前の2015年(1015社)と比べると2割近く増加しており、新たに県内市場へ参入する企業は増加傾向にあるといえる。

このうち「株式会社」が2024年をピークに減少した一方、設立費用やランニングコストが比較的安価な「合同会社」や、福祉事業などで多い「社団法人」が増加した。2023年にスタートしたインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に「株式会社」の法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡した一方で、より設立が容易な「合同会社」にニーズが移っていることなどが背景にあるとみられる。

なお、2025年の新潟県における休廃業・解散件数(1165件・前年比4.8%増)、企業倒産件数(130件・同3.0%減)の合計(1295社)と比較すると、新設法人数が112社下回った。

年別新設法人数・起業年齢推移(2000年～)



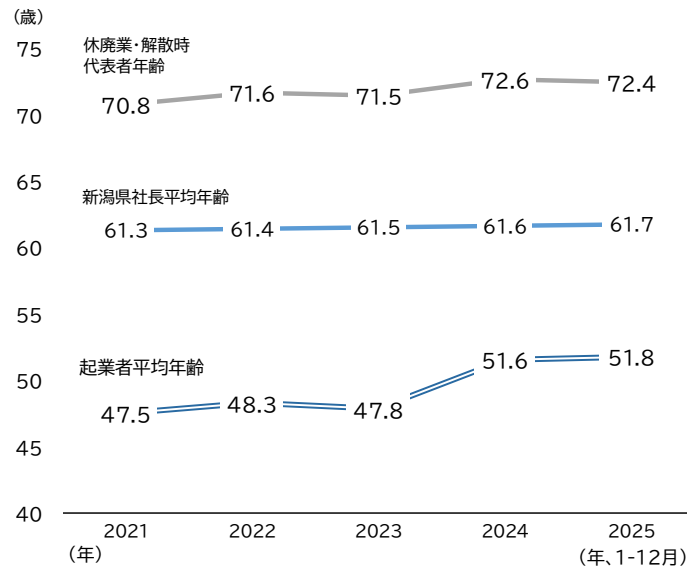
[注1] 2026年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している  
[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2025年の起業年齢は26年4月時点の判明分に基づく速報値

## 起業年齢は平均51.8歳、2年連続で50歳超

起業時点での代表者年齢(判明分)をみると、2025年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は51.8歳(速報値)だった。前年(51.6歳)から0.2歳上昇し2年連続で50歳を上回り、2000年以降で最高齢を更新した。起業・法人化する代表者の年齢は近年上昇傾向が続いている。長年の会社勤務経験で培った専門知識やビジネススキル、人脈などを活かして、50代・60代以降にセカンドキャリアとして起業するケースが増加していることなどが要因と思われる。

なお、休廃業・解散した企業の代表者年齢(72.4歳)、新潟県企業全体の社長平均年齢(61.7歳)との比較では、それぞれ20.6歳、9.9歳下回っている。

### 新設法人の代表者平均年齢(起業者平均年齢、年別)



[注1] 2025年の新設法人は2026年4月時点の企業データベースに基づく速報値。  
過去5年間の数値は最新データを基に遡って再計算を行っている

[注2] 起業当時の代表者における生年月日情報を基に帝国データバンクが推計

## 「株式会社」が最も、「合同会社」が増加傾向

法人格別にみると、最も多かったのは「株式会社」(700社)で、全体の約6割を占めた。700社台が続いているものの、前年(772社)を72社下回った。他方、低コストでの設立が可能で、利益配分面などで経営の自由度が高い「合同会社」が358社と前年から8.5%増加し、増加傾向が続いている。その結果、株式会社と合同会社で全体の9割に迫った。

### 法人格別 新設法人数 推移

	2025年			2024年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,183	100.00%	▲3.4%	1,225	100.00%	+11.7%
株式会社	700	59.17%	▲9.3%	772	63.02%	+4.0%
合同会社	358	30.26%	+8.5%	330	26.94%	+25.0%
社団法人	58	4.90%	+7.4%	54	4.41%	▲8.5%
特定非営利活動法人	16	1.35%	▲30.4%	23	1.88%	+35.3%
医療法人	10	0.85%	▲16.6%	12	0.98%	+0.0%
農事組合法人	8	0.68%	+100.2%	4	0.33%	▲60.0%
協同組合	7	0.59%	▲29.9%	10	0.82%	+11.1%
税理士法人	5	0.42%	—	0	0.00%	▲100.0%
行政書士法人	4	0.34%	+100.3%	2	0.16%	▲33.3%
財団法人	2	0.17%	+0.4%	2	0.16%	▲33.3%

## 市区郡別では「新潟市中央区」が最多、増加率では「南魚沼郡」などが上位

市区郡別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数の最多は「新潟市中央区」の199社だった。また、「長岡市」(138社)、「上越市」(109社)も100社を超えたほか、以下、「新潟市西区」(81社)、「新潟市東区」(65社)、「三条市」(60社)、「南魚沼市」(45社)などが続いた。

一方、前年からの増加率が最も高かった(対象:2024年における新設法人が10社以上の市区郡)のは、「南魚沼郡」で前年比93.3%増(15社→29社)だった。以下、「糸魚川市」(83.3%増、12社→22社)、「小千谷市」(70.0%増、10社→17社)が続いた。

### 市区郡別 新設法人数 推移

	2025年			2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	1,183	100.00%	▲3.4%	1,225	100.00%	+7.3%	1,142	100.00%	+4.1%
新潟市北区	40	3.38%	▲13.0%	46	3.76%	▲4.2%	48	4.20%	+29.7%
新潟市東区	65	5.49%	▲7.1%	70	5.71%	+2.9%	68	5.95%	▲11.7%
新潟市中央区	199	16.82%	▲10.0%	221	18.04%	+1.8%	217	19.00%	+8.0%
新潟市江南区	34	2.87%	▲2.9%	35	2.86%	▲5.4%	37	3.24%	+32.1%
新潟市秋葉区	22	1.86%	▲37.1%	35	2.86%	+34.6%	26	2.28%	+0.0%
新潟市南区	24	2.03%	+9.1%	22	1.80%	+46.7%	15	1.31%	+36.4%
新潟市西区	81	6.85%	▲5.8%	86	7.02%	+8.9%	79	6.92%	+11.3%
新潟市西蒲区	27	2.28%	▲6.9%	29	2.37%	+45.0%	20	1.75%	▲9.1%
長岡市	138	11.67%	▲2.1%	141	11.51%	▲7.2%	152	13.31%	+22.6%
三条市	60	5.07%	+33.3%	45	3.67%	▲4.3%	47	4.12%	+9.3%
柏崎市	25	2.11%	+8.7%	23	1.88%	▲4.2%	24	2.10%	▲25.0%
新発田市	34	2.87%	▲10.5%	38	3.10%	+11.8%	34	2.98%	+3.0%
小千谷市	17	1.44%	+70.0%	10	0.82%	+25.0%	8	0.70%	▲11.1%
加茂市	10	0.85%	+25.0%	8	0.65%	▲11.1%	9	0.79%	+80.0%
十日町市	16	1.35%	▲15.8%	19	1.55%	▲5.0%	20	1.75%	+11.1%
見附市	18	1.52%	+28.6%	14	1.14%	+0.0%	14	1.23%	+7.7%
村上市	21	1.78%	▲12.5%	24	1.96%	+118.2%	11	0.96%	▲59.3%
燕市	26	2.20%	▲46.9%	49	4.00%	+36.1%	36	3.15%	▲12.2%
糸魚川市	22	1.86%	+83.3%	12	0.98%	▲25.0%	16	1.40%	+6.7%
妙高市	38	3.21%	+18.8%	32	2.61%	+77.8%	18	1.58%	▲10.0%
五泉市	13	1.10%	+18.2%	11	0.90%	+0.0%	11	0.96%	▲35.3%
上越市	109	9.21%	+5.8%	103	8.41%	+13.2%	91	7.97%	▲9.9%
阿賀野市	10	0.85%	▲37.5%	16	1.31%	+14.3%	14	1.23%	▲17.6%
佐渡市	17	1.44%	▲39.3%	28	2.29%	+40.0%	20	1.75%	▲16.7%
魚沼市	13	1.10%	+30.0%	10	0.82%	▲9.1%	11	0.96%	+37.5%
南魚沼市	45	3.80%	+40.6%	32	2.61%	▲20.0%	40	3.50%	+42.9%
胎内市	7	0.59%	▲41.7%	12	0.98%	+50.0%	8	0.70%	▲20.0%
北蒲原郡	4	0.34%	▲71.4%	14	1.14%	+27.3%	11	0.96%	+266.7%
西蒲原郡	4	0.34%	+0.0%	4	0.33%	+100.0%	2	0.18%	+100.0%
南蒲原郡	3	0.25%	▲57.1%	7	0.57%	▲30.0%	10	0.88%	+42.9%
東蒲原郡	3	0.25%	▲40.0%	5	0.41%	+150.0%	2	0.18%	▲66.7%
南魚沼郡	29	2.45%	+93.3%	15	1.22%	▲6.3%	16	1.40%	+220.0%
中魚沼郡	1	0.08%	▲66.7%	3	0.24%	+50.0%	2	0.18%	▲75.0%
刈羽郡	4	0.34%	+300.0%	1	0.08%	▲50.0%	2	0.18%	▲60.0%
岩船郡	2	0.17%	▲60.0%	5	0.41%	+66.7%	3	0.26%	+200.0%

## まとめ

---

2025年に新潟県で設立された法人数は1183社と前年を下回ったものの、過去10年では2番目の高水準だった。近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1人起業」といったスモールビジネス化も進行し、起業の中身は多様化している。一方で、2025年の新潟県における法的整理による倒産は130件、休廃業・解散は1165件と、新設法人数を上回る数の企業(1295社)が市場から退出した。

こうしたなか、近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。

他方、新潟県では、ポータルサイト「にいがた創業支援プラットフォーム」内で起業を目指す人向けに民間スタートアップ拠点の紹介や補助金情報の提供などさまざまな支援を行っているほか、各自治体や商工会議所等でも相談窓口を設けるなどして地域での起業を増やすための取り組みを行っている。これらの有形無形の支援により、今後も県内の新設法人数が増加することを期待したい。